

## 2014 年度学院留学 研究成果概要

種 別 : 学院留学 (長期)  
 所属・職・氏名 : 経済学部・教授・市川 文彦  
 留学期間 : 2014 年 4 月 5 日～2015 年 3 月 31 日  
 研究課題 : 近代フランスにおける流通システム形成史の実証研究  
 留学先 : フランス共和国・パリ市  
 フランス国立社会科学高等研究院 (EHESS)

## 研究成果概要

2014 年 4 月から一年間にわたる EHESS(フランス共和国・国立社会科学高等研究院)の歴史研究センター(在パリ)を拠点にした 2014 年度学院留学の研究成果は次のとおりである。

〈近代フランスにおける流通システム形成史の実証研究〉を研究テーマとして、近代フランス経済に生じた 19 世紀中葉以降における第二次交通革命下に、貨物輸送量を伸長させた国内舟運、すなわち内陸水運の動向を中軸とする近代フランス交通システムの整備過程を実証的に検証した。

受入教官パトリック・フリダンソン教授と意見交換し、所内セミナーへ参加しつつ、水都パリが蓄積してきた膨大な河川・運河舟運史料を検索するために、専門図書館であるパリ市役所内市立図書館はじめ、パリ市内、またフランス内外の他の史料館、図書館での史料渉猟を進めた。

検索結果としての 19 世紀フランス舟運史料、関連統計書上の諸データ収集、それらの分析から解明しえた点は、近代鉄道網拡張期においても、輸送経路、輸送費の優位性により既存のフランス内陸水運ネットワークが、鉄道との競争下で衰退せずに着実な成長を続けた状況、鉄道貨物との連絡拠点設定による水運網機能拡充化を通じた国内輸送体系の革新が改めて再確認されたことである。

データ上、第一に明らかにした状況は、国内水運貨物量が増加する第二次交通革命期において、内陸水運ネットワークに拠るパリ向け水運流通量も、とりわけ 1885 年から 1910 年にかけて拡張化し、パリ貨物輸送市場における入市水運貨物シェアが増大し、また同時期の入市鉄道貨物シェアが低下していたことである。

第二に、国内舟運ネットワーク上の水運データ(1890 年)の発見と吟味により、近代パリ市向け、近代リヨン市向けのそれぞれの発地構成(両市への供給圏構造)の特質が検出された。すなわち 19 世紀後葉のパリ地域にとっての物資供給圏は、リヨン地域、北部国境地域、ル・アーヴル(ノルマンディ)地域の三つに特定、集中していた状況が明らかとなった。これら三地域の供給構成比の合計は3/4強であり、三地域はパリへの供給圏の大宗を成していた。このパリの状況と対照をなすが、リヨン地域の場合であった。リヨン地域の特徴は、その物資供給圏の分散化状況である。つまりローヌ河水系を介したマルセイユ地域・南仏がリヨンにとっての重要供給圏であったと共に、同時にパリ地域、北東部など国内各地を広く、リヨン地域向けの供給圏としていた特質を有していた。リヨン向けの上位三地域供給構成比計は五割未満であり、先述したパリの事例と比べて、分散的かつ、より地理的拡がりを伴った供給圏構造になっていた。すなわち〈セーヌ回廊〉の中に包摂されて、パリ経済圏と一体化したものとして捉えられることが多いリヨン地域であるが、近代国内舟運データ上では、同地域の流通構造の帯びる自律性、独自性が明らかになったのである。

第三に、19 世紀末葉の舟運データにより、セーヌ河・ロワール河・ガロンヌ河の各水系別に、それぞれの可航領域を再構成して、各水系の地域水運ネットワーク空間の拡がり・範囲を確定した。興味深いのは、この三大水系の水運ネットワーク空間の拡がり・範囲と、また近代フランスの流通誘導

型工業化進展とも関わる国内四大地域経済圏の領域との間の、密接で、不可分な関係が、上述の可航領域データから改めて確認されたことである。

これらの検討結果は、次の論稿にまとめられている。

\*市川 文彦 「内陸水運ネットワーク上の近代フランス流通圏構造」

『経済学論究』(関西学院大学) 第 68 巻第 3 号、2015 年;

\*Fumihiko ICHIKAWA “Canals and Trabsport policies in the XIXth century France :  
New linkages of waterways & railways as inovations by  
demand-side initiatives”

In D. BARJOT dir. *France-Japon, Regards Croisés*,  
PUPS , Paris, FRANCE (forthcoming).

もう一つの研究テーマは、経済・経営主体としての組織、組織間ネットワークの史的分析である。科研費共同研究グループの一員として、2012 年より経営学者と協同しつつ近現代の有田焼産地の発達過程を史的事例にして吟味を始めている。留学中のパリにおいては、有力中小企業による市場組織化が注目される近代欧州等の経験、諸事例をも視野に入れて比較史的検討を進めた。マルチ・セクター・パートナーシップ構築という視点から産地における様々なアクターの人的ネットワーク、組織間関係の整備と機能の歴史分析によって、各産地間の力関係、産地の特質形成を明らかにしつつある。2014 年度 7 月にはロッテルダム(於エラスムス大学)で開催された欧州組織学会 EGOS・年次大会の〈企業家群・ネットワーク構築・クラスター〉セッションにて、共同報告者及び予定討論者として討議に参加した。

さらに英国経営学会 BAM2015 での共同研究報告へ向け、産地・有田、比較軸としての近代フランス等の窯業諸産地を具体的な検討事例として、組織体への歴史分析の有効性、その解析結果の含意をも問うていく共同研究報告の諸準備に、留学中のパリにて着手した。ここでは、とりわけ産地機能の形成、産地自体の組織化に着目することにした。同業組合、商工会議所、他の中間組織の社会的、経済的役割の比較史的検討をも視野に入れて、幾つかの事例検討に基づきながら、その実証的吟味を進め始めた。産地内の組織間分業の在り方、産地としての結集力の現われの具体的形態が焦点となってくる。

なお上記の、ロッテルダムでの EGOS 報告に基づく検討結果は、次の論稿にまとめられている。

\*Fumihiko ICHIKAWA, Hiroshi TOGO et al.

“Framing process for an institutional change of a Japan’s porcelain production area”

In *Papers on Rotterdam 2014* . (書名仮題: forthcoming) ,